第83期
定時株主総会
招集ご通知

日水製薬株式会社

証券コード：4550

開催日時

平成27年6月24日（水曜日）午前10時
（受付開始：午前9時）

開催場所

コングレスクエア日本橋
2階 コンベンションホールAB

議 案

第1号議案　取締役7名選任の件

第2号議案　監査役1名選任の件

ごあいさつ



代表取締役社長執行役員

小野 徳哉

株主の皆さまには、日頃より格別のご高配を賜り厚く御礼申しあげます。

第83期事業年度（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）の事業の経過およびその成果などにつきまして、ここにご報告申しあげます。

株主の皆さまにおかれましては、今後ともなお一層のご支援、ご協力を賜りますようお願い申しあげます。

平成27年6月

INDEX

ごあいさつ …… 1

定時株主総会招集ご通知 …… 2

事業報告

1. 会社の現況に関する事項 …… 3
2. 会社の株式に関する事項 …… 11
3. 会社の新株予約権等に関する事項 …… 12
4. 会社役員に関する事項 …… 12
5. 会計監査人の状況 …… 13
6. 業務の適正を確保するための体制 …… 14
7. 剰余金の配当等の決定に関する方針 …… 16

計算書類

貸借対照表 …… 17

損益計算書 …… 18

株主資本等変動計算書 …… 19

個別注記表 …… 20

監査報告書

会計監査人の監査報告書　謄本 …… 24

監査役会の監査報告書　謄本 …… 25

株主総会参考書類 …… 26

トピック …… 31

中期経営計画説明会のご案内 …… 35

(証券コード：4550)
平成27年６月３日

株　主　各　位

東京都台東区上野三丁目23番９号
日水製薬株式会社
代表取締役
社長執行役員　小　野　徳　哉

第83期定時株主総会招集ご通知

拝啓　平素は格別のご高配を賜りまことにありがとうございます。

さて、当社第83期定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようご通知申しあげます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討くださいまして、同封の議決権行使書用紙に賛否をご表示いただき、平成27年６月23日（火曜日）午後５時までに到着するようご返送くださいますようお願い申しあげます。

敬具

記

1. 日　時　平成27年６月24日（水曜日）午前10時

2. 場　所　東京都中央区日本橋一丁目３番13号　東京建物日本橋ビル
コングレスクエア日本橋　２階　コンベンションホールAB
（昨年と開催場所が異なりますので、お間違いのないようご注意ください。）

3. 会議の目的事項

報告事項　第83期（平成26年４月１日から平成27年３月31日まで）事業報告および計算書類の内容報告の件

決議事項　**第１号議案**　取締役７名選任の件
第２号議案　監査役１名選任の件

以　上

◎当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付へご提出くださいますようお願い申しあげます。

◎株主総会参考書類ならびに事業報告、計算書類に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト（http://www.nissui-pharm.co.jp）に掲載させていただきます。

株主総会終了後、中期経営計画説明会を開催いたします。詳細は35ページをご参照ください。

事業報告

平成26年4月1日から平成27年3月31日まで

1 会社の現況に関する事項

(1) 事業の経過およびその成果

当事業年度におけるわが国経済は、日銀による量的・質的金融緩和の拡大や円安および原油安傾向を背景に、景況感には改善の動きがみられ、年度末には日経平均株価も15年ぶりに1万9千円台と高水準に達するなど、緩やかな景気回復傾向となりました。しかしながら、昨年4月以降の消費税増税による個人消費の持ち直しへの足踏みや物価上昇など、先行きは不透明な状況で推移しました。

臨床診断薬業界においては、医療費適正化を目指した在院日数の短縮への取り組み等の政策誘導を背景に、臨床検査部門が迅速性と低コスト化を志向する傾向は一層強まっています。

産業検査薬業界においては、衛生管理体制の強化により企業イメージの向上を志向する企業が増加するなど、市場拡大のチャンスは広がりつつあるものの、相次ぐ競合参入により価格競争が激化するなど、いずれも事業環境は一層厳しさを増しております。

医薬品業界においては、景気の緩やかな回復やスイッチOTC医薬品市場の拡大により、市場自体の縮小傾向が止まりつつありますが、市場の回復傾向までには達していません。流通面では、OTC医薬品のネット販売も解禁され、大手量販店やオンライン専業企業などの参入もあり、店舗販売との競争が起こっています。また、生活習慣の改善を訴える特定保健用食品や通信販売による健康食品などの消費者ニーズに応える企業参入も相次ぎ、市場では高いレベルで販売戦略が求められております。

化粧品業界においては、消費税増税前後における想定以上の駆け込み需要による反動減と、個人消費者の節約志向は依然として根強かったものの、下期より緩やかな回復傾向が見受けられました。しかしながら、近年、異業種からの市場参入も相次ぎ競争は激化しています。

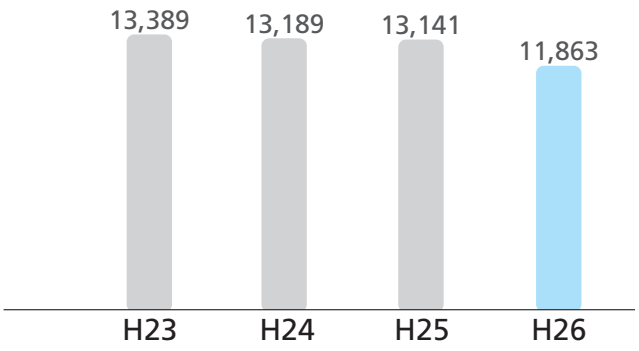
このような状況のもと全力をあげて販売の拡充に努めたものの、当事業年度の売上高は前年同期に比べ12億77百万円（9.7%）減少し118億63百万円となりました。営業利益は前年同期に比べ9億31百万円（32.8%）減少し19億12百万円、経常利益は投資有価証券売却益などにより前年同期に比べ1億87百万円（5.1%）増加し38億31百万円、当期純利益は前年同期に比べ1億65百万円（7.2%）増加し24億70百万円となりました。

Financial Highlights

財務ハイライト

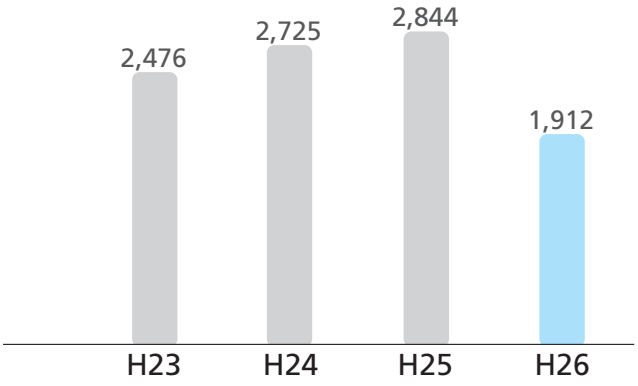
売上高

［単位：百万円］



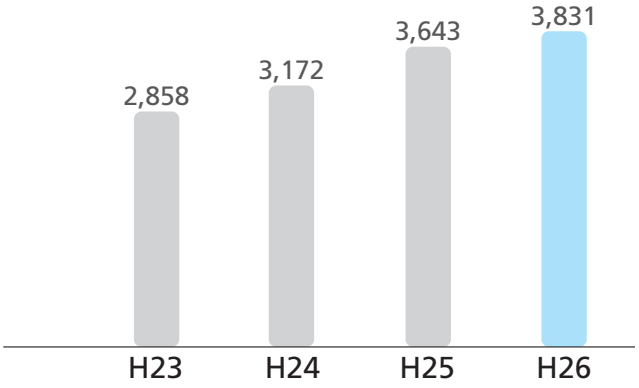
営業利益

［単位：百万円］



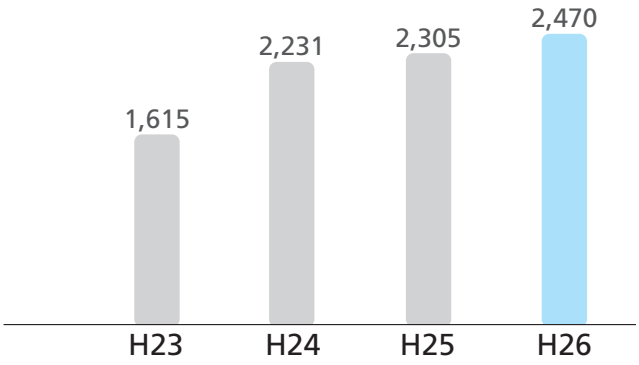
経常利益

［単位：百万円］



当期純利益

［単位：百万円］



事業別の状況

事　　業	売上高		営業利益 (前期比増減率)
	金額	前期比増減率	
臨床診断薬事業	50億74百万円	△ 4.7%	11億5百万円 (△22.3%)
微生物学的診断用薬	16億69百万円	△ 5.3%	
免疫血清学的診断用薬	27億60 〃	△ 6.9 〃	
精度管理用血清他	3億33 〃	△ 1.5 〃	
検査用機器および器材他	3億10 〃	20.1 〃	
産業検査薬事業	28億41百万円	△ 1.0%	8億45百万円 (△ 8.9%)
微生物学的検査薬	23億31百万円	△ 1.9%	
免疫血清学的検査薬	3億98 〃	3.5 〃	
検査用機器および器材他	1億11 〃	1.7 〃	
医薬事業	30億45百万円	△21.0%	4億31百万円 (△47.2%)
医薬品	18億91百万円	△18.3%	
健康食品他	11億53 〃	△25.0%	
化粧品事業	9億2百万円	△17.3%	2億35百万円 (△35.5%)

(注) 上記の営業利益は、各事業に配賦できない支援に係る費用等7億6百万円が控除されておりません。

〔臨床診断薬事業〕

臨床診断薬事業の売上高は前年同期に比べ2億51百万円（4.7%）減少し50億74百万円となりました。

分野別では、本事業にてもっとも大きな売上ウエイトを占める免疫血清学的診断用薬の売上において、年初の大口顧客の流出が影響し、売上高は前年同期に比べ2億5百万円（6.9%）減少し27億60百万円となりました。微生物学的診断用薬においては、全自動微生物検査装置であるライサスにおいて新規項目のプレートを新たに上市しましたが、生培地の伸び悩みにより、売上高は前年同期に比べ93百万円（5.3%）減少し16億69百万円となりました。一方で、検査用機器及び器材他については前年対比で20%を超える成長を実現し、売上高は前年同期と比べ52百万円（20.1%）増加し3億10百万円となりました。試薬販売の前提となる機器設置の好調は、免疫血清学的診断用薬における流出分を取り戻し、かつ次年度の成長につながる明るい材料と言えます。本事業の営業利益は前年同期に比べ3億17百万円（22.3%）減少し11億5百万円となりました。

なお、本事業においては、自動遺伝子検査装置（※東ソー株式会社　TRCReady®-80）を新製品として販売開始いたしました。

〔産業検査薬事業〕

産業検査薬事業の売上高は前年同期に比べ29百万円（1.0%）減少し28億41百万円となりました。

分野別では、微生物学的検査薬における菌数測定用簡易培地コンパクトドライは国内海外共に順調に推移しましたが、フードスタンプ培地や粉末・顆粒培地の減少により、売上高は前年同期に比べ44百万円（1.9%）減少し23億31百万円となりました。一方で免疫血清学的検査薬においては食物アレルギー検査薬の好調により、売上高は前年同期に比べ13百万円（3.5%）増加し、3億98百万円となりました。本事業の営業利益は前年同期に比べ82百万円（8.9%）減少し8億45百万円となりました。

なお、本事業においては、ATP（清浄度迅速検査法）測定装置（※キッコーマンバイオケミファ株式会社　ルミテスター®PD-30）やレジオネラ属菌検出用培地を新製品として販売開始いたしました。

また、海外の販売拡大に向けて、Hardy Diagnostics社（本社：カリフォルニア州サンタマリア、以下 Hardy社）との間で、菌数測定用簡易培地コンパクトドライの北米地域における販売契約を締結し、平成26年9月1日よりHardy社を通じ米国での販売を開始いたしました。

〔医薬事業〕

医薬事業の売上高は前年同期に比べ8億7百万円（21.0%）減少し30億45百万円となりました。

分野別では、医薬品は滋養強壮剤の主力製品である日水清心丸やコンクレバンなどが消費税増税の駆け込み需要の影響もあり、売上高は前年同期に比べ4億22百万円（18.3%）減少し18億91百万円となりました。健康食品他は、シーアルパ群は健闘したものの、シイタケ菌糸抽出物含有の茸源や瑞芝が減少し、売上高は前年同期に比べ3億85百万円（25.0%）減少し11億53百万円となりました。本事業の営業利益は前年同期に比べ3億85百万円（47.2%）減少し4億31百万円となりました。

なお、本事業においては、健康食品である植物発酵エキスを配合した製品を新製品として下期より販売開始いたしました。また、平成27年3月20日をもってアンテナショップ「健康創造館」の営業を終了いたしました。

〔化粧品事業〕

化粧品事業の売上高は前年同期に比べ1億88百万円（17.3%）減少し9億2百万円となりました。

消費マインドの低下を補うべく、お取扱店の拡大と新製品「リスブラン　ナチュラルスキンオイル」を投入し挽回をはかりましたが、消費マインドへの影響を補うまでには至りませんでした。本事業の営業利益は前年同期に比べ1億29百万円（35.5%）減少し2億35百万円となりました。

なお、本事業においては、海洋資源由来の天然オイルをベースとした上述の新製品を下期より販売開始いたしました。

(2) 設備投資等の状況

当事業年度の設備投資額は1億93百万円で、医薬工場の包装設備の改善等を行いました。

(3) 資金調達の状況

該当事項はありません。

(4) 対処すべき課題

当社は、「持続的成長のための新技術」と「事業領域の拡大」に対処する必要があります。それを達成するために、外部提携と人材獲得を進めてまいります。

また、株主や投資家の皆さま、消費者の皆さまをはじめとするステークホルダーの皆さまのご期待に応える企業活動を実現するため、中長期的な企業価値の創出に取り組んでおります。本年６月より、国内の取引所に上場する会社を対象とする「コーポレートガバナンス・コード」が適用となりました。当社は、本コードを適切に実践し、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を推進してまいります。

新たな企業価値の創出のため、次のような経営戦略ならびに課題に取り組んでまいりたいと考えております。

[中長期的な経営戦略]	[会社の対処すべき課題]	
・成長分野における新技術開発のための開発的投資 （資本参加などのM&A・提携・委託） ・事業領域拡大のための戦略的投資 （市場開拓・製品およびサービス開発） ・内部統制システムの強化と業務プロセス重視による企業価値の向上	臨床診断薬事業	• 質量分析技術や遺伝子検査技術を用いた新技術の構築 • 微生物検査企業や再生医療分野への参入企業との提携 • 感染症診断用検査における新製品の市場投入 • 海外現地法人との関係強化による製品展開
	産業検査薬事業	• 大学やベンチャー企業との再生医療に向けた培養技術の開発 • 遺伝子検査技術やその他検出技術などの技術開発 • 環境衛生検査市場に向けた事業提携やサービス開発 • 細菌検査法の国際基準化に向けた認証の拡大
	医薬事業	• 新規販路向けOTC医薬品および健康食品における新製品開発 • 直販営業向けプロダクト別プロモーター制導入による販売力強化 • リスブランブランドによるOTC医薬品や健康食品の開発
	化粧品事業	• リスブランのブランドイメージ再構築 • 主力ブランドのリニューアル • 海洋資源由来の天然素材を用いたスキンケア製品等の開発推進 • ビューティートレーナーのスキル強化による店舗支援

(5) 財産および損益の状況の推移

区　分	第 80 期 (平成23年度)	第 81 期 (平成24年度)	第 82 期 (平成25年度)	第 83 期 (平成26年度)
売上高　(百万円)	13,389	13,189	13,141	11,863
営業利益　(百万円)	2,476	2,725	2,844	1,912
経常利益　(百万円)	2,858	3,172	3,643	3,831
当期純利益　(百万円)	1,615	2,231	2,305	2,470
１株当たり当期純利益　(円)	72.14	99.65	102.95	110.33
総資産　(百万円)	28,439	30,646	32,290	34,752
純資産　(百万円)	25,392	27,653	29,213	30,990

(6) 重要な親会社および子会社の状況

① 親会社との関係

日本水産株式会社は、当社の議決権の56％（間接所有を含む）を所有する親会社であり、当社は同社から健康食品原料・商品の仕入れおよび製商品の販売を行っております。詳細は個別注記表の関連当事者との取引に関する注記をご参照ください。

また、同社のグループ金融制度に参加しております。

② 重要な子会社の状況

該当事項はありません。

(7) 主要な事業内容

事　　業	事 業 内 容 ・ 主 要 商 品
臨床診断薬事業	臨床診断用薬の製造、仕入、販売と検査用機器および器材他の仕入、販売をしております。 【主要商品】 (細菌検査用培地) 粉末・顆粒培地、ニッスイプレート・分画プレートシリーズ (血液中の成分などの測定) AIA自動分析装置および専用試薬ST Eテスト (細菌の同定・薬剤感受性試験) 全自動細菌検査装置ライサスシリーズおよび専用試薬 (臨床検査における精度管理用血清) L－コンセーラ、L－スイトロール (結核菌等の遺伝子検査) TRCReady®-80装置および専用試薬
産業検査薬事業	産業検査用試薬の製造、仕入、販売と検査用機器および器材他の仕入、販売をしております。 【主要商品】 (細菌検査用培地) 粉末・顆粒培地、ニッスイプレート・分画プレートシリーズ、コンパクトドライ、フードスタンプ (水中の大腸菌・大腸菌群検査用培地) ECブルー (食物アレルギー物質検査キット) FAテスト、FASTKITシリーズ (ATP＋AMPふき取り検査) ルミテスター® PD-30＆ルシパック® Pen
医薬事業	医薬品・健康食品の製造、仕入、販売をしております。 【主要商品】 (滋養強壮剤) コンクレバン、日水清心丸、コンクレバンゴールド (細胞賦活用薬) 錠剤ルミンA (胃腸薬) 新ガロール錠 (健康食品) シーアルパ100、瑞芝
化粧品事業	化粧品の製造、仕入、販売をしております。 【主要商品】 (化粧品) PWSライン、カルシウムライン、フィトナモフライン、ノンEシリーズ、一生青春シリーズ、薬用PWSハンドクリーム

(8) 主要な営業所および工場等

本社	東京都台東区上野三丁目23番９号
営業所	札幌（北海道札幌市）、仙台（宮城県仙台市）、東京（東京都台東区）、関東（東京都台東区）、名古屋（愛知県名古屋市）、大阪（大阪府豊中市）、広島（広島県広島市）、福岡（福岡県古賀市）
工場	診断薬工場（茨城県結城市）、医薬工場（茨城県筑西市）、化粧品工場（山梨県北杜市）、原薬工場（埼玉県久喜市）
研究所	茨城県結城市
物流センター	茨城県結城市

(9) 従業員の状況

区　分	従業員数	前期末比増減	平均年齢	平均勤続年数
男　　性	252名	－ 8名	45.48歳	18.09年
女　　性	66名	5名	40.30歳	11.40年
合計または平均	318名	－ 3名	44.41歳	16.71年

（注）上記のほか、臨時雇用員44名（前期末比4名増）がおります。

(10) 主要な借入先

該当事項はありません。

2 会社の株式に関する事項

(1) 株式の状況

① **発行可能株式総数**　44,000,000株

② **発行済株式の総数**　22,547,140株（自己株式151,115株を含む）

③ **株主数**　6,475名（前期末比1,116名減）

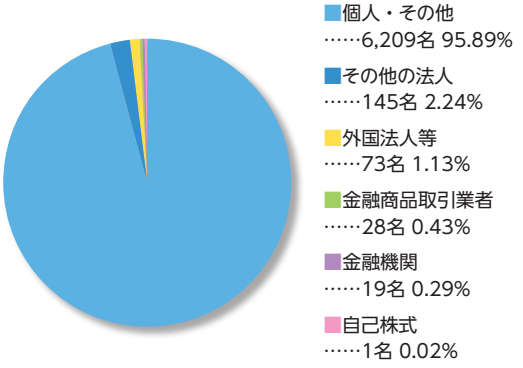
④ **大株主**

株主名	持株数(株)	持株比率(%)
日本水産株式会社	12,106,202	54.05
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	400,700	1.78
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	329,900	1.47
日水物流株式会社	273,053	1.21
日水製薬みのり持株会	271,054	1.21
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	199,500	0.89
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO	175,700	0.78
UNITED NATIONS FOR THE UNITED NATIONS JOINT STAFF PENSION FUND A UN ORGAN	136,000	0.60
CHASE MANHATTAN BANK GTS CLIENTS ACCOUNT ESCROW	113,286	0.50
DEUTSCHE BANK AG LONDON-PB NON-TREATY CLIENTS 613	111,180	0.49

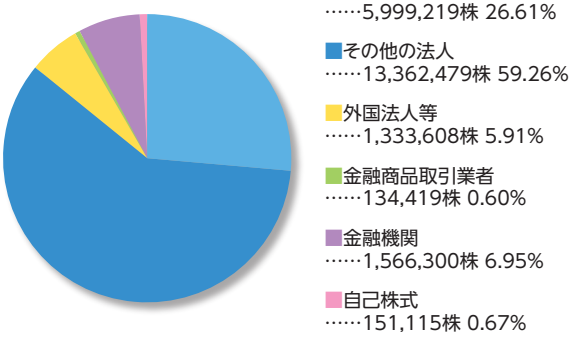
（注）当社は自己株式を151,115株（0.67%）保有しておりますが、上記大株主から除いております。また、上記大株主の持株比率は当該自己株式を控除し算出しております。

(2) 株式の分布状況

〔所有者別分布状況〕



〔所有株式数別分布状況〕



3 会社の新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 会社役員に関する事項

(1) 取締役および監査役の氏名等

氏　名	地位および担当	重要な兼職の状況
小　野　徳　哉	代表取締役（社長執行役員）	
岩　元　義　市	取　締　役（執行役員　サプライマネジメントセンター管掌　事業企画推進室長）	
谷　津　精　一	取　締　役（執行役員　営業・支援部門管掌　総務部長）	
中　村　眞　澄	取　締　役（執行役員　研究・生産部門管掌　結城生産部長）	
柴　崎　栄　一	取　締　役	弁護士
関　口　洋　一	取　締　役	日本水産株式会社　取締役執行役員
安　島　孝　知	取　締　役	株式会社コーポレイトディレクション　取締役 株式会社CDIメディカル　代表取締役
土　岐　和　平	監　査　役（常勤）	
田　山　　毅	監　査　役	公認会計士、税理士 株式会社免疫生物研究所　社外監査役
立　石　高　久	監　査　役	

（注）1. 取締役 柴崎栄一氏、関口洋一氏および安島孝知氏は、社外取締役です。
2. 監査役 田山　毅氏および立石高久氏は、社外監査役です。
3. 監査役 田山　毅氏は、公認会計士および税理士の資格を有し、財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。
4. 当事業年度中に退任した取締役および監査役は次のとおりです。

代表取締役	佐々 義廣	平成26年６月24日	任期満了により退任
取　締　役	伊藤 良郎	平成26年６月24日	任期満了により退任
取　締　役	後藤 守男	平成26年６月24日	任期満了により退任
取　締　役	佐藤 泰久	平成26年６月24日	任期満了により退任
監　査　役	谷津 精一	平成26年６月24日	辞任により退任

5. 取締役 柴崎栄一氏および安島孝知氏ならびに監査役 田山　毅氏および立石高久氏につきましては、東京証券取引所の定めに基づく独立役員として届け出ております。

(2) 取締役および監査役の報酬等の額

取締役　11名　173,300千円（うち社外取締役　４名　31,200千円）
監査役　４名　27,000千円（うち社外監査役　２名　12,000千円）

（注）1. 上記取締役および監査役には、当事業年度中に退任した取締役および監査役が含まれております。
2. 取締役の支給額には当事業年度に係る取締役賞与引当金19,750千円を含んでおります。
3. 上記のほか、平成19年6月26日開催の第75期定時株主総会決議に基づき、退任取締役1名に対し、退職慰労金66,408千円を支払っております。

(3) 社外役員に関する事項

① 重要な兼職先と当社との関係

取締役 関口洋一氏は、日本水産株式会社の取締役執行役員ファインケミカル事業執行委嘱であり、同社は当社の親会社です。

取締役 安島孝知氏は、株式会社コーポレイトディレクションの取締役、株式会社CDIメディカルの代表取締役です。なお、両社と当社との間には特別な関係はありません。

監査役 田山　毅氏は、株式会社免疫生物研究所の社外監査役です。なお、同社と当社との間には特別な関係はありません。

② 当事業年度における主な活動状況

取締役 柴崎栄一氏は、取締役会15回全てに出席し、主に弁護士として得た専門的見地から発言を行っております。

取締役 関口洋一氏は、在任中に行われた取締役会11回全てに出席し、日本水産株式会社の経営に携わることにより培った経営者としての経験、見識に基づき、議案審議等に必要な発言を適宜行っております。

取締役 安島孝知氏は、在任中に行われた取締役会11回全てに出席し、他社での経営者としての経験、見識に基づき、議案審議等に必要な発言を適宜行っております。

監査役 田山　毅氏は、取締役会15回および監査役会14回全てに出席し、主に公認会計士、税理士として得た専門的見地から発言を行っております。

監査役 立石高久氏は、取締役会15回および監査役会14回全てに出席し、内部統制業務等の経験により培われた幅広い知識と見識に基づき、経営監査の観点から議案審議等に必要な発言を適宜行っております。

③ 責任限定契約の内容の概要

当社は社外取締役および社外監査役全員と会社法第427条第1項に基づく責任限定契約を締結しており、その内容の概要は、社外取締役または社外監査役が任務を怠ったことにより当社に損害を与えた場合は、法令が定める額を限度として損害賠償責任を負い、その責任限度が認められるのは、職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときに限られるとするものです。

④ 社外役員が当社の親会社または当社親会社の子会社から当事業年度の役員として受けた報酬等の総額

27,720千円

5 会計監査人の状況

(1) 会計監査人の名称

新日本有限責任監査法人

(2) 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額

① 当事業年度に係る会計監査人の報酬等

27,000千円

② 当社が支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額

27,000千円

(注) 当社と会計監査人との間の契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬の額を区別しておらず、実質的にも区分できないため、上記金額はこれらの合計額で記載しております。

(3) 非監査業務の内容

該当事項はありません。

(4) 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

当社は、会計監査人の監査能力、職務執行の状況などを勘案し、継続して職務を執行することについて重大な疑義が生じた場合、監査役会の決定により、会計監査人の解任または不再任の議案を株主総会に付議する方針です。また、会計監査人が会社法第340条第１項各号のいずれかに該当すると認められたときは、監査役会が会計監査人を解任する方針です。

(5) 責任限定契約の内容の概要

該当事項はありません。

6 業務の適正を確保するための体制

(1) 取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

① 役職員の職務の執行が法令および定款に適合し、かつ社会的責任を果たすため、倫理憲章、環境憲章、倫理行動規範を定め、それを全役職員に周知徹底させております。
② 倫理行動規範の徹底をはかるため、倫理委員会を設置し、全社のコンプライアンスの取り組みを横断的に統括しております。
③ 倫理担当部会はコンプライアンス・プログラムを策定し、研修、マニュアルの作成・配布等を行うことにより、役職員に対し、コンプライアンスの知識を高め、コンプライアンスを遵守する意識を醸成させております。

(2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

取締役会議事録、稟議書その他重要な意思決定および報告に関しては、文書管理規程に基づき保存、管理しております。

(3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

① リスク管理を統括するため、リスクマネジメント担当部会を設置し、リスク管理を体系的に規定するリスクマネジメント規程を定め、リスク管理体制の構築および運用を行っております。
② 各事業部門は、それぞれの部門に関するリスク管理を行っております。各部門の長は、定期的にリスク管理の状況をリスクマネジメント担当部会に報告しております。
③ リスクマネジメント担当部会の責任者は、リスク管理の状況をまとめ取締役会に報告しております。

(4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

① 取締役会は、経営の執行方針、法令で定められた事項やその他経営に関する重要な事項を決定し、業務執行を監督しております。

② 取締役等によって構成される経営会議において、業務執行に関する個別経営課題を実務的な観点から協議しております。経営会議は原則として毎月１回以上開催しております。
③ 中期事業計画を定め、会社として達成すべき目標を明確化するとともに、定期的な進捗管理を行っております。

(5) 当社における業務の適正を確保するための体制

日水製薬としての倫理憲章、環境憲章、倫理行動規範を定め、コンプライアンスや情報セキュリティ等の理念の統一を保っております。

(6) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制

監査を実施するため、必要と認められる場合は、使用人を補助者として置くこととしております。

(7) 上記の使用人の取締役からの独立性に関する事項

上記補助者がその業務に従事している期間は、人事評価に関して、監査役会の事前の同意を得るものとしております。

(8) 取締役および使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制

① 取締役および使用人は、会社に重大な損失を与える事項が発生しまたは発生する恐れがあるとき、役職員による違法または不正な行為を発見したとき、その他監査役会が報告すべきものと定めた事項が発生したときは、監査役に報告することとしております。
② 事業部門を担当する取締役は、監査役と協議の上、必要に応じ、担当する部門のリスク管理の状況について報告するものとしております。

(9) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

① 役職員の監査役監査に対する理解を深め、監査役監査の環境を整備するよう努めております。
② 代表取締役、会計監査人との定期的な意見交換会を開催し、また、内部監査担当部門との連携をはかり、適切な意思疎通および効果的な業務監査の遂行に努めております。

(10) 財務報告の信頼性を確保するための体制

当社は、財務報告の信頼性の確保を企業経営の重要課題と位置づけております。当社に所属するすべての者が積極的に取り組み、社内に有効な内部統制システムを整備し、効率的な運営を行っております。

(11) 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方およびその整備状況

① 基本方針
公共の秩序、安全に脅威を与える反社会的勢力との関係は一切排除し介入を防いでおります。
② 反社会的勢力排除にむけた体制整備
・倫理憲章に上記基本方針を盛り込むとともに、倫理行動規範に反社会的勢力からの機関紙購読、寄附金、広告掲載、金銭その他経済的利益の提供等の不当要求については明確に拒否する姿勢を貫くことを定めております。
・リスクマネジメントマニュアルを定め、反社会的勢力による介入を受けたときの管理体制、社内連絡、警察や顧問弁護士との連携などを定めております。
・特殊暴力防止対策連合会、地区特殊暴力防止対策協議会に加盟し、情報収集に努めております。
・倫理担当部会において教育・訓練を実施し、基本方針やリスクマネジメントマニュアルの周知徹底をはかるとともに、効果の検証を行っております。

7 剰余金の配当等の決定に関する方針

当社は、収益力向上による株主の皆様への利益還元を、企業経営の重要な使命と認識しております。利益配分は、安定的な配当継続を重視するとともに、企業成長の実現に向けて内部留保した利益を、新規事業や設備投資等に活用したいと考えております。

上述のもと、利益還元に関しましては、配当性向30%を目処として配当を実施していく方針を維持します。

当社は、平成27年4月6日をもちまして、創業80周年を迎えました。これもひとえに株主の皆さまをはじめ、関係各位のご支援、ご愛顧の賜物と心より深く感謝申しあげます。

平成27年3月期におきましては、当社の配当方針と現下の経営状況を鑑み、普通配当19円に創業80周年の記念配当2円を加え、右記のとおり期末配当を実施させていただきます。

期末配当に関する事項

① 配当財産の種類

金銭といたします。

② 株主に対する配当財産の割当に関する事項およびその総額

当社普通株式１株につき21円（うち記念配当2円）

総額　470,316,525円

③ 剰余金の配当が効力を生じる日

平成27年６月４日

計算書類

貸借対照表

［単位：千円］

科　目	(ご参考) 前事業年度末 平成26年3月31日現在	当事業年度末 平成27年3月31日現在
資産の部		
流動資産	**15,176,636**	**14,169,911**
現金及び預金	3,168,443	3,045,075
預け金	5,188,771	4,819,822
受取手形	60,639	50,989
売掛金	3,165,546	2,997,389
有価証券	513,730	300,990
商品及び製品	1,558,351	1,588,638
仕掛品	358,652	378,991
原材料及び貯蔵品	851,217	704,679
前払費用	31,803	44,069
繰延税金資産	209,244	199,972
未収入金	38,776	15,498
未収収益	19,175	14,925
リース投資資産	38,654	42,395
その他	1,346	822
貸倒引当金	△27,717	△ 34,347
固定資産	**17,113,365**	**20,582,727**
有形固定資産	**5,369,294**	**5,198,999**
建物	2,035,852	1,911,528
構築物	36,323	31,967
機械装置	413,102	284,336
車両運搬具	5,632	3,583
工具器具備品	41,679	65,521
土地	2,770,799	2,770,799
リース資産	1,894	—
建設仮勘定	64,010	131,264
無形固定資産	**35,347**	**30,046**
ソフトウエア	22,710	17,477
電話加入権その他	12,637	12,569
投資その他の資産	**11,708,723**	**15,353,681**
投資有価証券	11,513,290	15,156,336
長期貸付金	1,140	860
保証預け金	110,512	110,651
長期前払費用	7,819	2,092
リース投資資産	70,433	77,169
その他	30,860	57,224
貸倒引当金	△25,332	△50,653
資産合計	**32,290,002**	**34,752,639**

科　目	(ご参考) 前事業年度末 平成26年3月31日現在	当事業年度末 平成27年3月31日現在
負債の部		
流動負債	**2,645,593**	**3,173,090**
買掛金	1,100,805	1,258,935
リース債務	1,901	—
未払金	115,235	744,171
未払法人税等	826,979	492,829
未払消費税等	53,430	122,201
未払費用	286,031	295,126
預り金	25,471	28,489
賞与引当金	191,973	201,595
役員賞与引当金	26,250	19,750
歩戻引当金	17,516	9,992
固定負債	**431,115**	**589,232**
退職給付引当金	3,367	2,860
預り保証金	371,916	387,008
繰延税金負債	55,831	199,362
負債合計	**3,076,708**	**3,762,323**
純資産の部		
株主資本	**28,771,971**	**30,391,050**
資本金	**4,449,844**	**4,449,844**
資本剰余金	**5,378,458**	**5,378,511**
資本準備金	5,376,172	5,376,172
その他資本剰余金	2,286	2,339
利益剰余金	**19,041,256**	**20,661,124**
利益準備金	304,008	304,008
その他利益剰余金	18,737,248	20,357,116
別途積立金	11,830,000	11,830,000
繰越利益剰余金	6,907,248	8,527,116
自己株式	**△97,588**	**△ 98,429**
評価・換算差額等	**441,323**	**599,264**
その他有価証券評価差額金	441,323	599,264
純資産合計	**29,213,294**	**30,990,315**
負債及び純資産合計	**32,290,002**	**34,752,639**

※1 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。
※2 前事業年度末（平成26年3月31日現在）はご参考（監査対象外）です。

損益計算書

[単位：千円]

	(ご参考) 前事業年度 平成25年４月１日から 平成26年３月31日まで	当事業年度 平成26年４月１日から 平成27年３月31日まで
売上高	**13,141,069**	**11,863,365**
売上原価	**6,242,398**	**5,928,874**
売上総利益	6,898,670	5,934,490
販売費及び一般管理費	**4,054,437**	**4,021,970**
営業利益	**2,844,233**	**1,912,520**
営業外収益	**821,388**	**1,921,881**
受取利息及び配当金	279,811	256,173
投資有価証券償還益	49,932	—
投資有価証券売却益	454,625	1,627,596
デリバティブ評価益	—	7,743
投資事業組合運用益	21,357	8,082
その他	15,662	22,285
営業外費用	**21,644**	**3,089**
支払利息	92	94
投資有価証券償還損	5,000	—
投資有価証券売却損	964	—
デリバティブ評価損	12,330	—
為替差損	3,251	2,988
その他	6	6
経常利益	**3,643,976**	**3,831,312**
特別利益	**556**	**298**
固定資産売却益	556	298
特別損失	**748**	**110,768**
固定資産処分損	748	52,604
投資有価証券評価損	—	58,164
税引前当期純利益	**3,643,785**	**3,720,842**
法人税、住民税及び事業税	**1,327,849**	**1,229,809**
法人税等調整額	**10,185**	**20,100**
当期純利益	**2,305,751**	**2,470,933**

※1 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。
※2 前事業年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）はご参考（監査対象外）です。

株主資本等変動計算書

平成26年4月1日から平成27年3月31日まで

[単位：千円]

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金
						別途積立金
当期首残高	4,449,844	5,376,172	2,286	5,378,458	304,008	11,830,000
当期変動額						
剰余金の配当						
当期純利益						
自己株式の取得						
自己株式の処分			53	53		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						
当期変動額合計	—	—	53	53	—	—
当期末残高	4,449,844	5,376,172	2,339	5,378,511	304,008	11,830,000

	株主資本				評価・換算差額等	純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
	その他利益剰余金	利益剰余金合計				
	繰越利益剰余金					
当期首残高	6,907,248	19,041,256	△97,588	28,771,971	441,323	29,213,294
当期変動額						
剰余金の配当	△851,065	△851,065		△851,065		△851,065
当期純利益	2,470,933	2,470,933		2,470,933		2,470,933
自己株式の取得			△897	△897		△897
自己株式の処分			55	108		108
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					157,941	157,941
当期変動額合計	1,619,867	1,619,867	△841	1,619,079	157,941	1,777,021
当期末残高	8,527,116	20,661,124	△98,429	30,391,050	599,264	30,990,315

※記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 有価証券の評価基準および評価方法

その他有価証券

a. 時価のあるもの：期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

b. 時価のないもの：移動平均法による原価法

2. デリバティブの評価基準および評価方法

時価法

3. たな卸資産の評価基準および評価方法

(1)商品及び製品・原材料・仕掛品

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

(2)貯蔵品

最終仕入原価法

4. 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。

(2)無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3)リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

5. 引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。

① 一般債権については、貸倒実績率による計算額を計上しております。

② 貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2)賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3)役員賞与引当金

取締役に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4)歩戻引当金

将来の売上割戻の支払いに備えるため、当事業年度末において得意先別に金額が未確定のものを過去の実績割戻率を勘案して見積計上しております。

(5)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

6. その他計算書類作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

税抜方式を採用しております。

貸借対照表に関する注記

1. 関係会社に対する短期金銭債権	4,832,847 千円
関係会社に対する短期金銭債務	10,894 〃
2. 有形固定資産の減価償却累計額	13,418,434 〃

損益計算書に関する注記

1. 関係会社に対する売上高	151,275 千円
2. 関係会社からの仕入高	68,358 〃
3. 関係会社との営業取引以外の取引高	25,738 〃

株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済株式の種類および総数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	22,547,140	−	−	22,547,140
合 計	22,547,140	−	−	22,547,140

2. 自己株式の種類および株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	150,493	708	86	151,115
合 計	150,493	708	86	151,115

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加708株は単元未満株式の買取りによる増加であります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少86株は単元未満株式の売渡しによる減少であります。

3. 配当に関する事項

(1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年 5月 8日 取締役会	普通株式	425,536	19	平成26年 3月31日	平成26年 6月 4日
平成26年10月30日 取締役会	普通株式	425,528	19	平成26年 9月30日	平成26年 11月28日

(2)基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年 5月 8日 取締役会	普通株式	470,316	21	平成27年 3月31日	平成27年 6月 4日

税効果会計に関する注記

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(1)流動の部

繰延税金資産	
賞与引当金	66,727 千円
未払事業税	48,155 〃
その他	85,418 〃
繰延税金資産合計	200,300 千円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	327 千円
繰延税金負債合計	327 千円
繰延税金資産の純額	199,972 千円

(2) 固定の部

繰延税金資産	
退職給付引当金	932 千円
投資有価証券評価損	95,405 〃
その他	47,468 〃
繰延税金資産小計	143,805 千円
評価性引当額	△95,405 〃
繰延税金資産合計	48,400 千円
繰延税金負債	
合併受入資産評価差額金	22,533 千円
その他有価証券評価差額金	225,228 〃
繰延税金負債合計	247,762 千円
繰延税金負債の純額	199,362 千円

2. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.6%から平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については33.1%に、平成28年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については32.3%になります。

なお、この税率変更による影響額は軽微であります。

金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、安全性を優先し内規に従い資金運用を行っております。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、取引規程により与信管理を行っております。また、有価証券及び投資有価証券は公社債、投資信託、株式の商品別にリスクとリターンのバランスを勘案したうえで運用しており、随時時価の把握を行っております。なお、当社が利用するデリバティブは、円・豪ドル外為相場に連動した変動利付債の運用によるものです。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成27年3月31日(当事業年度末)における貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については次のとおりであります。

[単位：千円]

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	3,045,075	3,045,075	—
(2)預け金	4,819,822	4,819,822	—
(3)受取手形	50,989	50,989	—
(4)売掛金	2,997,389	2,997,389	—
(5)有価証券・投資有価証券その他有価証券	15,393,376	15,393,376	—

(注)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1)現金及び預金、(2)預け金、(3)受取手形、(4)売掛金
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5)有価証券・投資有価証券
①これらの時価について、株式ならびに上場投資信託は取引所の価格、債券は取引金融機関から提示された時価情報、非上場投資信託は公表された基準価額によっております。
②非上場株式(貸借対照表計上額63,950千円)は市場価格がなく、かつ時価の算定が極めて困難と認められるため「有価証券・投資有価証券　その他有価証券」には含めておりません。
③組込デリバティブを区分して測定できない複合金融商品は、複合金融商品全体を時価評価しております。

▌関連当事者との取引に関する注記

1. 親会社および法人主要株主等

属性	会社等の名称	議決権等の被所有割合		関係内容	
				役員の兼任等	事業上の関係
親会社	日本水産株式会社	直接 54.1%	間接 1.8%	兼任1名	製商品の販売や原料・商品の仕入れ、資金の預け入れ等

取引内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
製商品の販売	151,275	売掛金	9,434
原料・商品の仕入れ	68,358	買掛金	10,894
グループ金融制度	5,154,325	預け金	4,819,822
〃　受取利息	25,738	未収収益	3,590

取引条件および取引条件の決定方針等

(1)製商品の販売については、市場価格等を勘案し価格交渉のうえ、一般の取引条件と同様に決定しております。

(2)原料・商品の仕入れについては、市場価格を勘案し価格交渉のうえ、一般の取引条件と同様に決定しております。

(3)グループ金融制度については、当社、日本水産株式会社の間で基本契約を締結し、利息については市場金利を勘案し決定しており、取引金額は期中平均残高を記載しております。

(4)上記の金額のうち取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高のうち売掛金、買掛金には含まれております。

2. 役員および個人主要株主等

該当事項はありません。

▌1株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額　　1,383円74銭
2. 1株当たり当期純利益　　110円33銭

▌重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

監査報告書

会計監査人の監査報告書　謄本

独立監査人の監査報告書

平成27年５月８日

日水製薬株式会社
取 締 役 会　御 中

新日本有限責任監査法人
指定有限責任社員 業務執行社員　公認会計士　岡　村　俊　克　㊞
指定有限責任社員 業務執行社員　公認会計士　千　葉　通　子　㊞

当監査法人は、会社法第436条第２項第１号の規定に基づき、日水製薬株式会社の平成26年４月１日から平成27年３月31日までの第83期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任
経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任
当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。
監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。
当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見
当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係
会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

監査役会の監査報告書　謄本

監　査　報　告　書

当監査役会は、平成26年４月１日から平成27年３月31日までの第83期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

１．監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第１項及び第３項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。なお、財務報告に係る内部統制については、取締役等及び新日本有限責任監査法人から当該内部統制の評価及び監査の状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書について検討いたしました。

２．監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

一　事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。

二　取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。

三　内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成27年５月12日

日水製薬株式会社　監査役会

常勤監査役　土岐和平　㊞

社外監査役　田山毅　㊞

社外監査役　立石高久　㊞

以　上

議案および参考事項

第１号議案　取締役７名選任の件

取締役 小野徳哉、岩元義市、谷津精一、中村眞澄、柴崎栄一、関口洋一、安島孝知の７名が本総会終結の時をもって任期満了となりますので、取締役７名の選任をお願いいたしたいと存じます。

取締役候補者は次のとおりです。

候補者番号	氏名（生年月日）	略歴、地位、担当および重要な兼職の状況	所有する当社の株式の数
1	再任 小野（おの）徳哉（とくや） (昭和37年９月12日生)	昭和61年４月　当社入社 平成17年４月　同名古屋診断薬営業所長 平成21年４月　同事業企画推進室エキスパート 平成22年６月　同執行役員　診断薬マーケティング部長 平成23年４月　同執行役員　事業企画推進室長 平成23年６月　同取締役執行役員　事業企画推進室長 平成24年４月　同取締役執行役員　営業企画推進部担当兼事業企画推進室長 平成25年４月　同取締役専務執行役員　事業企画推進室長 平成26年４月　同代表取締役専務執行役員　営業・生産・研究部門管掌 平成26年６月　同代表取締役社長執行役員　現在に至る	5,690株

候補者番号	氏名（生年月日）	略歴、地位、担当および重要な兼職の状況	所有する当社の株式の数
2	再任 岩元 義市（いわもと よしいち） (昭和30年10月14日生)	昭和53年４月　当社入社 平成８年４月　同福岡診断薬営業所長 平成12年４月　同診断薬本部診断薬営業部長 平成18年４月　同総務部長 平成21年６月　同執行役員生産推進副統括兼結城工場長 平成22年６月　同取締役執行役員　生産部門担当兼事業企画推進室長 平成23年４月　同取締役執行役員　営業部門担当兼営業企画推進部長 平成25年７月　同取締役執行役員　生産・研究部門管掌　サプライマネジメントセンター長 平成26年６月　同取締役執行役員　サプライマネジメントセンター管掌兼事業企画推進室長 平成27年４月　同取締役執行役員　営業部門管掌　現在に至る	7,368株
3	再任 谷津 精一（やつ せいいち） (昭和33年10月31日生)	昭和56年４月　当社入社 平成11年４月　同診断薬本部仙台診断薬営業所長 平成20年６月　同取締役経営企画部長 平成22年４月　同取締役常務執行役員支援部門推進統括兼研究推進統括 平成22年６月　同取締役専務執行役員　研究部門、法務・薬事部担当 平成23年６月　同監査役 平成26年６月　同取締役執行役員　営業・支援部門管掌兼総務部長 平成27年４月　同取締役執行役員　支援部門・信頼性保証部・事業企画推進室・経営企画室管掌兼総務部長　現在に至る	7,614株

候補者番号	氏名（生年月日）	略歴、地位、担当および重要な兼職の状況	所有する当社の株式の数
4	再任 中村眞澄（なかむらますみ） （昭和39年１月30日生）	昭和61年４月　株式会社サンフーズ入社 平成２年９月　同社退社 平成２年９月　株式会社リスブラン入社 平成19年７月　同社生産企画部長 平成23年４月　当社入社（株式会社リスブラン吸収合併）　山梨工場長 平成25年４月　同執行役員　生産部門担当兼つくば生産部長 平成26年４月　同執行役員　生産部門統括兼結城生産部長 平成26年６月　同取締役執行役員　研究・生産部門管掌兼結城生産部長　現在に至る	3,745株
5	再任 社外取締役候補者 柴崎栄一（しばさきえいいち） （昭和31年５月24日生）	昭和59年４月　東京地方検察庁検事 昭和63年４月　浦和地方検察庁検事 平成元年３月　浦和地方検察庁検事退官 平成元年４月　弁護士登録　現在に至る 平成９年６月　当社監査役 平成21年６月　同取締役　現在に至る	53,533株
6	再任 社外取締役候補者 関口洋一（せきぐちよういち） （昭和32年１月５日生）	昭和54年４月　日本水産株式会社入社 平成12年９月　同社ファインケミカル部長 平成20年６月　同社取締役ファインケミカル事業部長 平成21年６月　同社執行役員ファインケミカル事業部長委嘱 平成25年４月　同社執行役員ファインケミカル事業執行委嘱 平成26年６月　同社取締役執行役員ファインケミカル事業執行委嘱　現在に至る 平成26年６月　当社取締役　現在に至る	527株

候補者番号	氏名（生年月日）	略歴、地位、担当および重要な兼職の状況	所有する当社の株式の数
7	再任 社外取締役候補者 安島孝知（あじまたかとも） （昭和37年１月30日生）	平成元年10月　株式会社コーポレイトディレクション入社 平成17年６月　株式会社CDIメディカル　代表取締役　現在に至る 平成22年３月　株式会社コーポレイトディレクション取締役　現在に至る 平成26年６月　当社取締役　現在に至る	0株

（注）1. 候補者と当社との間に特別の利害関係はありません。
2. 候補者 関口洋一氏は、当社の親会社である日本水産株式会社の取締役執行役員ファインケミカル事業執行委嘱です。
3. 柴崎栄一氏、関口洋一氏および安島孝知氏は社外取締役候補者です。
4. 柴崎栄一氏、関口洋一氏および安島孝知氏を社外取締役候補者とした理由および柴崎栄一氏が社外取締役としての職務を適切に遂行できるものと判断した理由
柴崎栄一氏は、弁護士として法的な知識と経験を有しており専門家として会社の経営に関する充分な見識を持っておられることから、客観的視点からの当社の経営を監督していただくため社外取締役としての選任をお願いするものです。また、同氏は社外取締役または社外監査役となること以外の方法で会社の経営に関与したことはありませんが、上記の理由により社外取締役としての職務を適切に遂行できるものと判断しております。
関口洋一氏は、日本水産株式会社において取締役執行役員としてファインケミカル事業に係る経験と見識を有しており、その経験と見識を当社の経営に活かしていただくため、社外取締役としての選任をお願いするものです。
安島孝知氏は、株式会社コーポレイトディレクションにおいて経営者としての経験を有しており、その経験と見識を当社の経営に活かしていただくため、社外取締役としての選任をお願いするものです。
5. 候補者 関口洋一氏が取締役執行役員ファインケミカル事業執行委嘱に就任している日本水産株式会社では、平成16年７月から平成26年12月にかけて、同社の管理部門の元社員が、架空の業者へ経費を装って支払いを行い、会社資金を不正に取得していたことが平成27年３月に判明しました。
6. 柴崎栄一氏は、本総会終結の時をもって、監査役に就任した後12年、取締役に就任した後６年通算18年、関口洋一氏および安島孝知氏は、本総会終結の時をもって、取締役に就任した後１年となります。
7. 柴崎栄一氏、関口洋一氏および安島孝知氏は、社外取締役として会社法第427条第１項に基づく責任限定契約を締結しております。その内容の概要は、社外取締役が任務を怠ったことにより当社に損害を与えた場合は、法令が定める額を限度として損害賠償責任を負い、その責任限度が認められるのは、職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときに限られるとするものです。
8. 当社は、柴崎栄一氏および安島孝知氏を東京証券取引所の定める独立役員として同取引所に届け出ており、再任された場合引き続き独立役員となる予定です。

第２号議案　監査役１名選任の件

監査役 田山　毅氏が本総会終結の時をもって任期満了となりますので、監査役１名の選任をお願いいたしたいと存じます。

なお、本議案に関しましては、監査役会の同意を得ております。

監査役候補者は次のとおりです。

氏　　名 (生年月日)	略歴、地位および重要な兼職の状況	所有する当社の 株式の数
再任 田山（たやま）　毅（たけし） (昭和46年１月17日生)	平成５年10月　会計士補登録 平成９年４月　公認会計士登録　現在に至る 平成９年10月　税理士登録　現在に至る 平成19年６月　当社監査役　現在に至る 平成26年６月　株式会社免疫生物研究所　社外監査役 現在に至る	0株

(注) 1. 候補者と当社との間に特別の利害関係はありません。
2. 田山　毅氏は、社外監査役候補者です。
3. 田山　毅氏を社外監査役候補者とした理由ならびに社外監査役としての職務を適切に遂行することができるものと判断した理由
田山　毅氏は公認会計士および税理士として会計の専門知識と上場企業の監査の経験を有しております。
田山　毅氏は、専門家として会社の監査業務に充分な見識を持っておられることから職務を適切に遂行していただけるものと判断し、専門家としての見地から当社の経営を監査していただくため社外監査役としての選任をお願いするものです。
4. 田山　毅氏は、本総会終結の時をもって、監査役に就任した後８年となります。
5. 田山　毅氏は、社外監査役として会社法第427条第１項に基づく責任限定契約を締結しております。その内容の概要は、社外監査役が任務を怠ったことにより当社に損害を与えた場合は、法令が定める額を限度として損害賠償責任を負い、その責任限度が認められるのは、職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときに限られるとするものです。
6. 当社は、社外監査役候補者を東京証券取引所の定める独立役員として同取引所に届け出ており、田山　毅氏につきましても再任された場合引き続き独立役員となる予定です。

以　上

トピック

日水製薬は創業80周年を迎えました

当社は、平成27年4月6日をもちまして、創業80周年を迎えることができました。株主の皆さまのご支援、ご協力に心より感謝申しあげます。

「人々の健康と幸せを実現する企業」の経営理念のもと、これからも企業の社会的責任を果たし、持続的成長を目指すことで、社会に貢献できる企業となるよう努力してまいります。

株主の皆さまにおかれましては、より一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申しあげます。

ひとりひとりに思いやりを、未来へのチャレンジに情熱を。

Nissui Pharmaceutical Innovation

社外取締役会議が発足しました

平成27年4月27日開催の取締役会において、新たに「社外取締役会議」の設置が決議されました。

社外取締役会議は、当社の社外取締役のみで構成され、中長期的な企業価値向上の観点から経営上の重要事項等やコーポレート･ガバナンス体制の推進について意見交換・認識共有し、社長へ進言することを目的としております。

本社ビル2階の改装工事を行います

本年3月に営業終了いたしました健康創造館に代わり、本社ビル（東京都台東区）の2階に新たにエントランスホールならびに製品展示施設を設けます。

ご来訪のお客さまをお迎えするためのスペースとして、また、当社製品・サービスの概要や特長を知っていただくための施設として活用してまいります。

なお、改装工事は本年6月中の完成を予定しております。

完成予想図

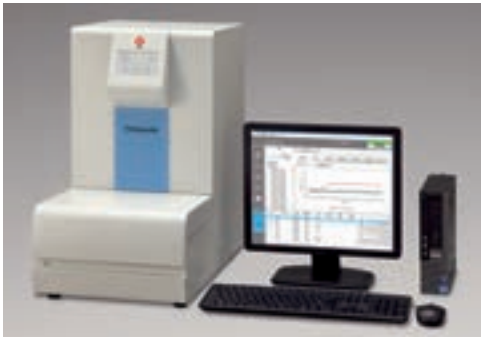


エントランスホール



製品展示施設

新製品発売（臨床診断薬事業）

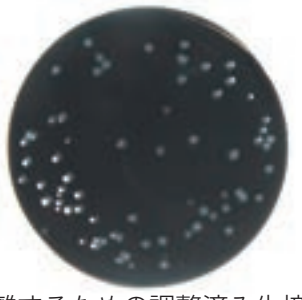


自動遺伝子検査装置
TRCReady®-80（東ソー株式会社）
TRC法を測定原理とし、結核菌等の核酸精製・増幅・検出をリアルタイムに自動で実施する装置

新製品発売（産業検査薬事業）



ATP＋AMPふき取り検査
ルミテスター® PD-30＆ルシパック® Pen
（キッコーマンバイオケミファ株式会社）
食品や医療環境における“汚れ”を簡単に
10秒で測定する装置および試薬キット



レジオネラ属菌検出用培地
ニッスイプレートGVPC寒天培地
浴槽水や環境水中のレジオネラ属菌を選択分離するための調整済み生培地

コンパクトドライの北米での販売開始（産業検査薬事業）

HARDY DIAGNOSTICS

菌数測定用簡易培地コンパクトドライの海外での販売拡大に向けて、Hardy Diagnostics社（米国）との間で北米地域における販売契約を締結し、平成26年9月1日より同社を通じ米国での販売を開始いたしました。

新製品発売（医薬事業）



魔法の華　しずく

植物醗酵エキスの貴重なひとしずくは、
まるで魔法のようにあなたを華やかに美しく

厳選した100種類の植物を醗酵した植物醗酵エキス原液を中心に、亜鉛やセレンなどのミネラル、プルーンや貴重なハーブのサフランなどを配合しました。

【召しあがり方】
1日20mLを目安に付属の目盛り付きコップではかり、お召しあがりください。また水などでお好みの味に調節して、お召しあがりいただくこともできます。

【希望小売価格】
500mL×2・・・11,600円（税抜）

新製品発売（化粧品事業）



リスブラン　ナチュラルスキンオイル

顔に、身体に、髪に、全身に。
赤ちゃんからご年配の方まで使えるオイル

ヒトの皮脂組成に近く、さらっとした使い心地で、
膚になめらかになじむ海洋資源由来のオイルです。

【全成分】
オレンジラフィー油、トコフェロール

【希望小売価格】
60mL・・・3,000円（税抜）

中期経営計画説明会のご案内

株主の皆さまに当社へのご理解を一層深めていただくため、中期経営計画説明会を開催いたします。
詳しい開催内容は以下のとおりとなります。

●中期経営計画説明会

開催時間と会場	平成27年６月24日（水曜日） 株主総会終了後　約15分を予定 コングレスクエア日本橋　２階　コンベンションホールAB
テーマ	中期経営計画の概要・進捗について 株主の皆さまにより深くご理解いただきます。

株主の皆さまのご参加を心よりお待ち申しあげております。

株主メモ

事業年度	4月1日から翌年3月31日
定時株主総会	事業年度終了後から3ヵ月以内
定時株主総会基準日	3月31日
期末配当基準日	3月31日
中間配当基準日	9月30日
単元株式数	100株
公告方法	電子公告 (URL http://www.nissui-pharm.co.jp) ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社　証券代行部

お取扱窓口…… 証券会社等に口座をお持ちの場合、住所変更や買取請求等株主様の各種お手続きは、原則として口座を開設されている証券会社等経由で行っていただくこととなりますので、ご利用の証券会社等へご連絡をお願いいたします。
証券会社等に口座をお持ちでない場合（特別口座の場合）、下記のお取扱店にてお取次ぎいたします。
なお、支払明細の発行に関するお手続きにつきましては、みずほ信託銀行の下記連絡先にお問合せください。

お問合せ先…… 〒168-8507　東京都杉並区和泉2-8-4　みずほ信託銀行 証券代行部
フリーダイヤル　0120-288-324（土・日・祝日を除く 9:00～17:00）

お取扱店…… みずほ証券
本店および全国各支店、プラネットブース（みずほ銀行内の店舗）
みずほ信託銀行
本店および全国各支店

未払配当金のお支払い…みずほ信託銀行　本店および全国各支店
みずほ銀行　本店および全国各支店
(みずほ証券ではお取次ぎのみとなります)

●単元未満株式の買増しのご案内

当社は単元未満株式の買増制度を採用しておりますので、単元未満株式をご所有の株主さまは1単元(100株)となるまでお買い増しいただくことができます。
買増しのお手続きについては、口座をお持ちの証券会社(特別口座の場合はみずほ信託銀行株式会社)にお問合せください。

メモ

メモ

株主総会会場ご案内図

会　場　東京都中央区日本橋一丁目３番13号　東京建物日本橋ビル

コングレスクエア日本橋　2階　コンベンションホールAB

TEL：03-3275-2090

（昨年と開催場所が異なりますので、お間違いのないようご注意ください。）



交通のご案内

❶ 東京メトロ銀座線・東西線・都営浅草線「日本橋」駅 B9出口直結

❷ ＪＲ線「東京」駅 八重洲中央口より徒歩10分

❸ 東京メトロ半蔵門線「三越前」駅 B5出口より徒歩３分

日水製薬株式会社

お問合せ先　〒110−8736　東京都台東区上野三丁目23番9号
TEL：03(5846)5611(代表)　FAX：03(5846)5619
URL：http://www.nissui-pharm.co.jp

VEGETABLE OIL INK

UD FONT
見やすいユニバーサルデザイン
フォントを採用しています。

FSC ミックス
責任ある木質資源を使用した紙
FSC® C022915